

先週のポイント

特別勘定運用部
2016年11月7日

米大統領選では、クリントン氏のメール問題再燃により、クリントン・トランプ両候補の支持率が拮抗。これを受けリスク回避姿勢が強まり、日本株・米国株ともに軟調に推移し、為替市場では円高ドル安が進行した。なお、日銀金融政策決定会合では想定通り金融政策の現状維持を決定し、米FOMCでも利上げに前向きな姿勢は示されたものの特段サプライズには乏しく、マーケットへの影響は限定的であった。

	2016年3月末	9月30日	10月28日	11月4日	(年度始～) 2016年3月末比	9月30日比	(前週末～) 10月28日比
日経平均株価(円)	16,758.67	16,449.84	17,446.41	16,905.36	0.9%	2.8%	-3.1%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,322.78	1,392.41	1,347.04	0.0%	1.8%	-3.3%
NYダウ(ドル)	17,685.09	18,308.15	18,161.19	17,888.28	1.1%	-2.3%	-1.5%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,168.27	2,126.41	2,085.18	1.2%	-3.8%	-1.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,312.00	5,190.10	5,046.37	3.6%	-5.0%	-2.8%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	325.31	331.01	317.93	-1.1%	-2.3%	-4.0%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,004.70	3,104.27	3,125.32	4.0%	4.0%	0.7%
円/ドル(円)	112.57	101.35	104.74	103.12	-8.4%	1.7%	-1.5%
円/ユーロ(円)	128.11	113.92	115.06	114.87	-10.3%	0.8%	-0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.1240	1.0985	1.1139	-2.1%	-0.9%	1.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	48.24	48.70	44.07	14.9%	-8.6%	-9.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	-0.09	-0.04	-0.06	-0.03	0.03	-0.02
米国10年国債(%)	1.77	1.59	1.85	1.78	0.01	0.18	-0.07
ドイツ10年国債(%)	0.15	-0.12	0.17	0.14	-0.02	0.25	-0.03
イタリア10年国債(%)	1.22	1.19	1.59	1.75	0.53	0.57	0.17
スペイン10年国債(%)	1.44	0.88	1.23	1.27	-0.17	0.39	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

・民主党のクリントン米大統領候補の私用メール問題が再燃し、株価は週初から上値の重い展開。
・一部報道機関による世論調査で共和党のトランプ候補優位と伝わると先行き不透明感が強まり、リスク警戒による為替の円高進行とともに株価は大幅下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 水産・農林業	1.1%
	2 空運業	0.6%
	3 電気・ガス業	-0.7%
	4 食料品	-0.7%
	5 鉄鋼	-0.7%
(下位)	1 鉱業	-6.3%
	2 海運業	-5.9%
	3 医薬品	-5.6%
	4 輸送用機器	-5.3%
	5 非鉄金属	-4.8%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

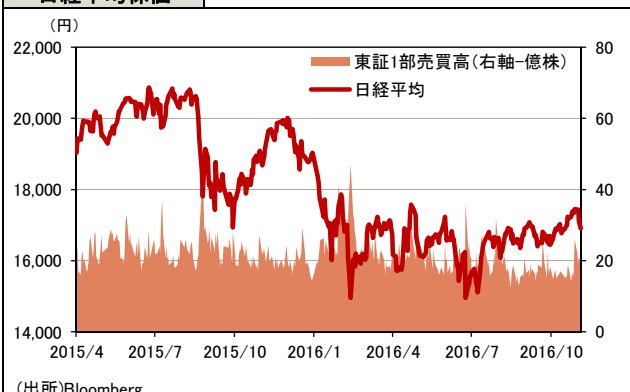
(米国)FOMCや雇用統計は想定内の結果となるも、混戦の様相を呈する大統領選への警戒感や原油価格の大幅下落を嫌気し、株価は週間下落。
(中国)米大統領選への警戒感を背景とした世界株安の流れを受けるも、市場予想を上回った製造業・非製造業PMIを好感し、株価は週間上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	-0.6%
	2 公益事業	-1.1%
	3 資本財・サービス	-1.1%
	4 金融	-1.6%
	5 一般消費財・サービス	-1.7%
(下位)	1 情報技術	-2.9%
	2 電気通信サービス	-2.3%
	3 エネルギー	-2.2%
	4 生活必需品	-2.1%
	5 不動産	-1.9%

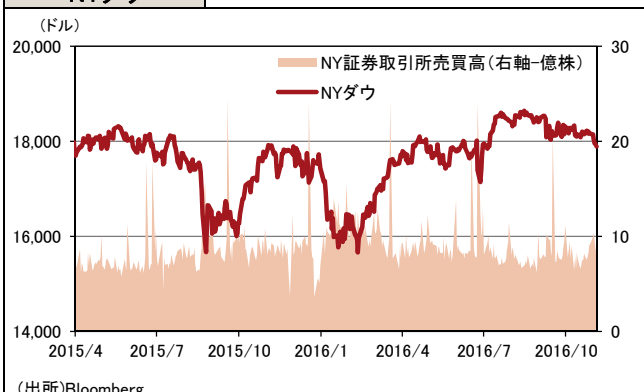
(出所)Bloomberg

日経平均株価



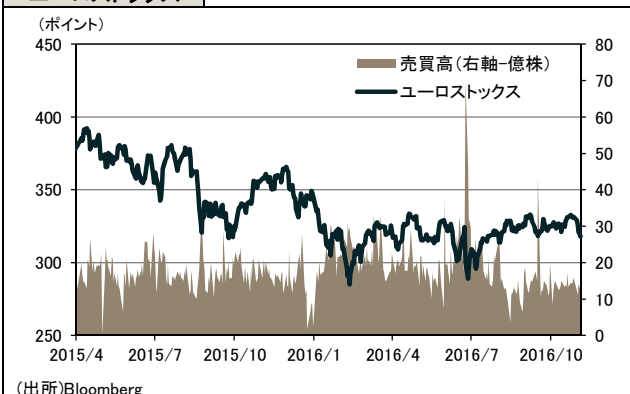
(出所)Bloomberg

NYダウ



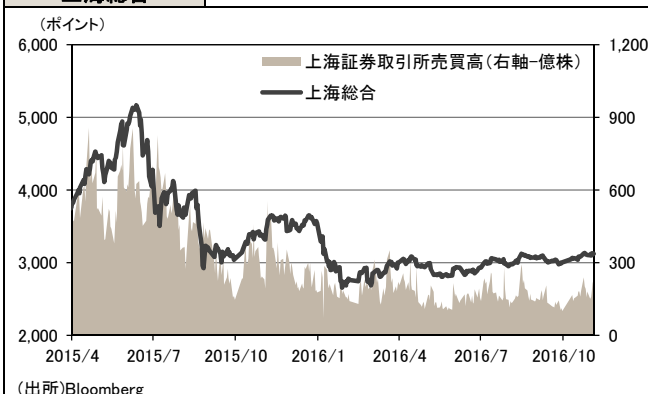
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

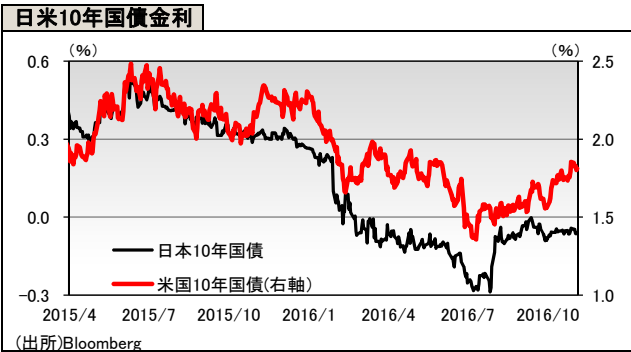
上海総合



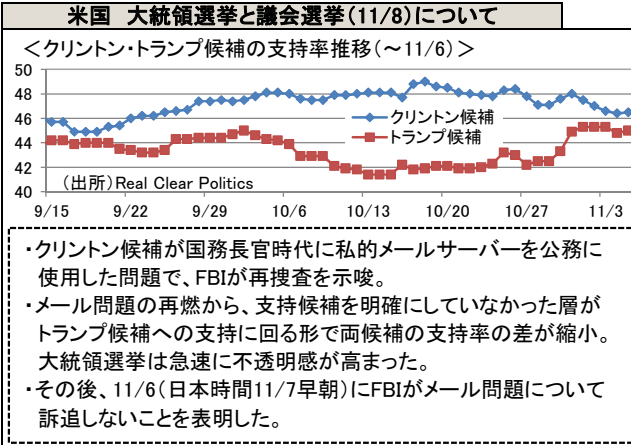
(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利低下
米大統領選をめぐる不透明感を背景としたリスクオフの流れを受けて、週を通じて金利は低下。なお、日銀金融政策決定会合では現状維持が決定され、市場への影響は限定的となった。	
米国金利	金利低下
ISM製造業景況指数などの経済指標が堅調な結果となり金利は上昇。しかし、その後は米大統領選でクリントン候補とトランプ候補の支持率が拮抗しているとの調査結果を受けて、リスクオフ姿勢が強まったことから金利は低下した。	
為替	円高ドル安
週前半は105円台まで円安ドル高となる場面もあったものの、その後は米大統領選に対する不透明感の強まりからリスクオフの流れとなり、円高ドル安が進行、ドル円は一時103円を割り込んだ。	



先週の経済指標1	日米金融政策
<div> <div>■ 日銀金融政策決定会合のポイント(10/31-11/1)</div> <ul style="list-style-type: none"> 金融政策は現状維持。 物価2%目標の達成時期を2017年度中から2018年度頃へ修正。 </div> <div> <div>■ FOMCのポイント(11/1-11/2)</div> <ul style="list-style-type: none"> 政策金利であるFFレイト誘導目標を0.25～0.50%に据え置き。 利上げに必要な証拠を「あと幾分(some)」と限定、また、「利上げの根拠は引き続き強まった」と表現し、12月利上げを示唆。 </div> <div>⇒FF金利先物が織り込む年内利上げ確率は68%→78%へ上昇。</div> <div>(出所)各種報道</div>	



今後の見通し
<div> <div>■米大統領選が波乱材料、ボラティリティの高い相場展開に</div> <ul style="list-style-type: none"> 今週は米大統領選(11/8)の結果に関心が集まる。選挙戦終盤にきて再び接戦の様相を呈しており、不透明感の高まりから株価は大きく下落、為替は急速に円高ドル安が進んだ。市場の大混乱を招いた英国のEU離脱のケースも記憶に新しく、投票票日に向けてボラティリティの高い相場展開となろう。 クリントン氏勝利の場合は、不透明感の払拭から一旦リスクオン相場となろう。一方、トランプ氏勝利の場合は市場の混乱が予想され、選挙結果を市場が消化し落ち着きを取り戻すには、相当の時間がかかろう。 日本では、国内企業の4-9月期決算が前半のピークを過ぎたところ。円高や新興国の景気減速等の影響から減収減益、また通期の業績についても下方修正が優勢な状況。そのような中で、ポジティブ・サプライズ銘柄や今後も好業績が期待できる銘柄を中心に、個別銘柄物色の動きが継続しよう。 </div>

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

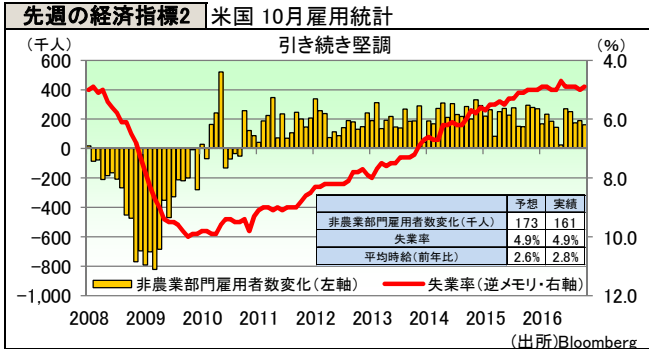
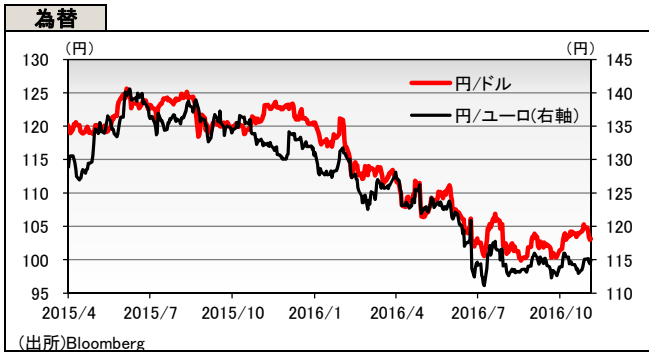
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	貿易収支	9月	3,661億円	4,963億円	○
10/24	日経工業製造業PMI(速報値)	10月		51.7	-
10/28	全国CPI(前年比)	9月	-0.5%	-0.5%	-
10/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	9月	+0.9%	0.0%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	マークイット米国製造業PMI(速報値)	10月	51.5	53.2	○
10/25	消費者信頼感指数	10月	101.5	98.6	×
10/27	耐久財受注(前月比/速報値)	9月	+0.0%	-0.1%	×
10/27	新規失業保険申請件数	10月22日	25.6万件	25.6万件	○
10/28	GDP(年率/前年比/速報値)	7-9月期	+2.6%	+2.9%	○
11/1	ISM製造業景況指数	10月	51.7	51.9	○
11/2	ADP雇用統計	10月	16.5万件	14.7万件	×
11/3	新規失業保険申請件数	10月29日	25.6万件	26.5万件	×
11/3	ISM非製造業景況指数(総合)	10月	56.0	54.8	×
11/4	非農業部門雇用者数変化	10月	17.3万人	16.1万人	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	10月	52.7	53.3	○
10/25	独IFO企業景況感指数	10月	109.6	110.5	○
10/31	CPI予想(前年比)	10月	+0.5%	+0.5%	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/1	製造業PMI	10月	50.3	51.2	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



<米国議会選挙の獲得議席予測>

	下院			上院			
	民主党	共和党	激戦	民主党	共和党	激戦	無所属
改選前	188	247	-	44	54	-	2
改選後(予想)	189	227	19	44	47	7	2

(出所) The Cook Political Report(11/6時点)

- 大統領選と同時に実施される議会選挙の行方に注目。
- 今回の改選は上院議席の3分の1、下院の全議席が対象。
- 下院は共和党優勢で変わらず。上院は接戦となっている。
- 法案成立において、基本的に英国や日本のような特定議院の優越はない(予算法案の先議権は下院にあり)。但し、条約の批准と大統領指名人事は上院出席議員の過半数の賛成による承認が必要となるため、上院の議会構成は大統領の政策運営上重要となる。

今週・来週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
11/8	中	10月 貿易収支(十億ドル)	51.70
	米	大統領選挙・議会選挙	-
11/9	日	10月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	44.4/47.8
11/10	日	9月 機械受注(船電除民需、前月比)	-1.5%
11/11	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	87.9

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)